



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 東 大

上場会社名 船井電機株式会社

コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理本部長 (氏名) 福家 久雄

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	65,618	△12.5	322	△87.2	75	△94.1	△2,350	—
23年3月期第1四半期	74,958	△3.5	2,518	△32.0	1,284	△68.5	433	△86.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △4,667百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △4,459百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△68.90	—
23年3月期第1四半期	12.71	12.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	196,046	125,638	63.6
23年3月期	193,910	131,228	67.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 124,632百万円 23年3月期 130,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,800	1.8	3,400	△25.9	3,400	△28.8	200	△94.9	5.86
通期	310,000	4.8	8,000	935.9	8,000	519.9	4,200	—	123.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	36,126,196 株	23年3月期	36,123,596 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,011,607 株	23年3月期	2,011,607 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	34,112,710 株	23年3月期1Q	34,092,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、本日(平成23年8月1日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、平成23年8月1日(月)にアナリスト・投資家向けにカンファレンス・コールを開催する予定であります。このカンファレンス・コールで使用する資料は終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
(5) その他	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国経済は、失業率が再び上昇に転じるなど雇用情勢は厳しく、住宅市場の低迷も続いたことから個人消費が減速し、景気回復の鈍化がみられました。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビの需要は、中国を含めた新興国では拡大傾向は続き、家電エコポイント制度終了後の影響が心配された日本も地上波デジタル放送移行前の駆け込み需要から前年を上回る推移となりました。一方、欧米では製品普及の一巡や消費者の所得不安による買い控えなどから鈍化傾向が続きました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は65,618百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は322百万円（前年同四半期比87.2%減）、経常利益は75百万円（前年同四半期比94.1%減）、四半期純損失は2,350百万円（前年同四半期は433百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

ブルーレイディスクレコーダに加え、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連用電子機器が増収となりましたが、価格競争の厳しい液晶テレビやプリンターの受注減による情報機器の減収により、売上高は35,041百万円（前年同四半期比9.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,925百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

② 北米

主要製品の液晶テレビは市場低迷に加え、価格下落により大幅な減収となりました。また、DVDプレーヤやブルーレイディスクプレーヤも減少したことなどから、売上高は26,561百万円（前年同四半期比21.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は712百万円（前年同四半期は201百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

売上高は2,879百万円（前年同四半期は82百万円の売上高）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同四半期は1,354百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

④ 欧州

DVD関連製品の増加はありましたが、液晶テレビが市場低迷の影響を受け大幅減収となり、売上高は1,135百万円（前年同四半期比51.1%減）、セグメント損失（営業損失）は440百万円（前年同四半期は123百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、DVD関連製品はブルーレイディスクレコーダの寄与で増収となったものの、その他DVD関連製品の減少に加え、液晶テレビが欧米市場の低迷の影響を受けて価格が下落したことから大幅な減収となりました。この結果、当該機器の売上高は46,147百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

② 情報機器

情報機器では、プリンターの受注減により、売上高は8,696百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

③ その他

上記機器以外では、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連用電子機器が増加したことから、売上高は10,774百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,136百万円増加いたしました。その主なものは、商品及び製品が3,897百万円増加し、原材料及び貯蔵品が2,523百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7,726百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が11,340百万円増加し、短期借入金が2,255百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,590百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が3,075百万円、為替換算調整勘定が2,525百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月9日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日（平成23年8月1日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更等

（為替換算における適用レートの変更について）

従来、当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、電信売買相場の仲値へ変更しております。

この変更は、為替相場が急速に変動していることを契機に、当社グループの主たる事業が外貨建取引であり、かつ、獲得した資金も決済のために外貨のまま保有している状況を再検討した結果、為替換算における適用レートを電信売買相場の仲値に統一することにより、より適切な期間損益の把握を行うためのものであります。

また、当該変更は、前第2四半期連結会計期間における為替相場が急速に変動していることを契機に、会計システム等の実務上の対応を検討した結果、前第2四半期連結会計期間において対応可能となったためであり、前第1四半期連結会計期間は従来の方によっております。

従って、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が301百万円、営業利益が382百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が362百万円少なく計上されております。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(5) その他

・タックスヘイブン対策税制について

1. 当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日及び平成20年8月6日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成20年7月3日及び平成21年7月23日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。また、平成18年11月16日及び平成20年11月14日、大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起し、平成20年11月26日より併合して審理が行われ、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成23年7月7日、大阪高等裁判所に控訴いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）及び15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め826百万円（附帯税を含め936百万円）と試算されます。これについては、当第1四半期連結累計期間において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,076	70,727
受取手形及び売掛金	36,367	35,988
商品及び製品	23,565	27,462
仕掛品	1,795	1,913
原材料及び貯蔵品	18,477	15,954
その他	8,678	9,077
貸倒引当金	△139	△139
流動資産合計	158,820	160,984
固定資産		
有形固定資産	16,290	16,177
無形固定資産	3,720	3,466
投資その他の資産		
その他	15,432	15,787
貸倒引当金	△352	△369
投資その他の資産合計	15,079	15,418
固定資産合計	35,089	35,062
資産合計	193,910	196,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,938	40,278
短期借入金	10,096	7,841
未払法人税等	2,071	1,905
引当金	1,727	1,610
その他	16,090	14,622
流動負債合計	58,926	66,258
固定負債		
長期借入金	33	—
引当金	2,392	2,944
その他	1,329	1,204
固定負債合計	3,755	4,149
負債合計	62,681	70,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,300	31,302
資本剰余金	33,265	33,267
利益剰余金	116,738	113,663
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	156,962	153,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	752
為替換算調整勘定	△27,486	△30,011
その他の包括利益累計額合計	△26,874	△29,259
新株予約権	87	92
少数株主持分	1,052	913
純資産合計	131,228	125,638
負債純資産合計	193,910	196,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	74,958	65,618
売上原価	61,938	56,037
売上総利益	13,020	9,580
販売費及び一般管理費	10,501	9,258
営業利益	2,518	322
営業外収益		
受取利息	78	48
受取配当金	11	23
受取賃貸料	26	27
その他	33	34
営業外収益合計	150	133
営業外費用		
支払利息	16	34
持分法による投資損失	1	19
為替差損	1,346	304
その他	19	20
営業外費用合計	1,384	379
経常利益	1,284	75
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	2	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	5	—
関係会社整理損	88	—
その他	1	16
特別損失合計	95	16
税金等調整前四半期純利益	1,196	60
法人税等	674	1,405
過年度法人税等	—	936
法人税等合計	674	2,341
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	521	△2,281
少数株主利益	88	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	433	△2,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	521	△2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	138
為替換算調整勘定	△5,121	△2,531
持分法適用会社に対する持分相当額	133	5
その他の包括利益合計	△4,981	△2,386
四半期包括利益	△4,459	△4,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,537	△4,735
少数株主に係る四半期包括利益	78	67

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	38,554	33,999	82	2,322	74,958	—	74,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,846	0	56,188	0	96,035	(96,035)	—
計	78,401	33,999	56,270	2,322	170,993	(96,035)	74,958
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	2,951	△201	1,354	△123	3,980	(1,461)	2,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,461百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円及び棚卸資産の調整額△1,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,041	26,561	2,879	1,135	65,618	—	65,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,665	0	40,143	0	63,810	(63,810)	—
計	58,707	26,561	43,023	1,136	129,428	(63,810)	65,618
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	1,925	△712	△84	△440	687	(364)	322

(注) 1. セグメント利益の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262百万円及び棚卸資産の調整額△101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（為替換算における適用レートの変更について）

従来、当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、電信売買相場の仲値へ変更しております。

この変更は、為替相場が急速に変動していることを契機に、当社グループの主たる事業が外貨建取引であり、かつ、獲得した資金も決済のために外貨のまま保有している状況を再検討した結果、為替換算における適用レートを電信売買相場の仲値に統一することにより、より適切な期間損益の把握を行うためのものであります。

また、当該変更は、前第2四半期連結会計期間における為替相場が急速に変動していることを契機に、会計システム等の実務上の対応を検討した結果、前第2四半期連結会計期間において対応可能となったためであり、前第1四半期連結会計期間は従来の方によっております。

従って、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高が301百万円、セグメント利益が382百万円少なく計上されております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。